

# 公益社団法人 日本煙火協会

## 令和2年度事業報告

自 令和2年 1月 1日

至 令和2年12月31日

本法人の定款に定める公益事業の目的を達成するため、令和2年度の事業計画に基づき以下のとおり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を考慮し各事業活動を行った。

### 1. 煙火の保安に関する教育、講習事業

#### (1) 煙火消費保安教育講習会

各地区組織において開催する煙火消費保安手帳講習会に対し、講習会資料を作成し各地区組織に提供するとともに、会場方式に代わる視聴覚教材としてビデオ（DVD）を作成し、必要な各地区組織に対し配布を行い、事故防止対策の周知に努めた。

#### (2) 火薬類（煙火）製造保安責任者の保安教育講習会

煙火製造保安責任者に対する2年に1回の省令に基づく保安講習受講義務に係る講習会を、8月から9月の期間に、従来の会場方式ではなくテキスト及び配布資料を基にした自主学习方式（習熟度テスト含む）で実施し、受講者187名に対して受講証明を行った。

#### (3) 認定講師（一号認定講師）保安講習会

協会が認定した煙火消費保安手帳に係る一号認定講師を対象とした講習会を、北海道地区を除き、従来の会場方式ではなくテキスト及び配布資料を基にした自主学习方式で実施し、受講者193名に対して受講証明を行った。

#### (4) 火薬類製造保安責任者受験準備講習会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本年度は中止とした。

#### (5) 保安・技術の研究のための研修会

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため本年度は中止とした。

#### (6) 青年部会総合セミナー

青年部会会員を対象に、2月26日に徳島県徳島市において開催し、四国八十八カ所霊場第二十二番札所平等寺住職谷口真梁氏の講演、阿南市での打揚煙火作品発表会などの行事を行い、61名の参加者が研鑽と相互連携を深めた。

### 2. 煙火の安全性に関する検査、検定事業

#### (1) がん具煙火の安全性に関する検査等

がん具煙火製造業者及び販売業者（輸入業者含む）に対して、国内流通させるがん具煙火について、当協会検査規程及び細則に基づき予備検査・本検査を実施した。

また、検査に合格したがん具煙火製品に対し、合格マーク（SFマーク）の発行を行った。

#### (2) がん具煙火試買検査の実施

市場に流通しているがん具煙火について、夏期・冬期の2回にわたり試買検査を実施し、製造・輸入業者に対し安全性に関する指導を行い、品質の向上を図った。

### 3. 煙火の安全性に関する調査、実験事業

#### (1) 煙火安全性向上のための施策

##### ① 煙火消費事故の再発防止対策

経済産業省を經由して報告されてくる各都道府県からの事故報告をもとに、事故の概要等を調査し煙火等事故一覧を作成するとともに、事故情報としてホームページを通じ全会員に周知することにより再発防止に資した。

##### ② がん具煙火事故の事故対応

がん具煙火の消費事故は、消費生活用製品安全法により公表されることもあり、会員からの事故対応に関する相談等に適時対応した。

##### ③ 煙火保安委員会の開催

煙火製造中事故の再発防止を目的に、煙火製造の有識者からなる煙火保安委員会を設け、過去の煙火製造中事故の整理とデータベース化を継続的に行った。

##### ④ 調査・実験協力依頼の対応

会員始め会員外、警察機関等からの煙火の安全性に関する調査等の協力依頼に対し適時対応し、煙火の安全性に係る協会の保安対策に資した。

#### (2) 煙火に関する国際化対応

煙火の海上輸送における危険物容器（UN段ボール）について、（一財）日本舶用品検定協会の検査を受け、4月5日に検査証を取得し煙火の健全な流通及び貿易に資した。

#### (3) 火薬類保安関連各機関への対応

経済産業省はじめ、各省庁、各都道府県、警察・消防機関等からの各種周知依頼や、意見照会等に適時対応するとともに、協会自主基準の趣旨について理解を願った。

#### (4) 火薬類保安団体への参加・協力

経済産業省から（公社）全国火薬類保安協会が受ける委託事業である、火薬類事故防止対策委員会、技術基準・例示基準検討委員会、教材作成委員会、火薬類爆発影響低減化技術基準検討委員会、火薬類国際化対応委員会等の各委員会及び各行事に参加・協力し、火薬類の災害防止と健全な発展のために寄与した。

#### (5) 学術研究団体への協力

（一社）火薬学会の活動に協力し、煙火専門部会の開催及び研究発表会等に継続的に参画し、煙火の学術的な研究に協力した。

#### (6) 公的研究機関との共同研究

（国研）産業技術総合研究所と「煙火の安全管理手法の開発」について、2月25日に共同研究契約を結んだ。

### 4. 煙火の保安及び文化、芸術に関する広報事業

#### (1) 煙火に関する安全啓発

がん具煙火の安全消費及びマナーアップ運動の推進を図るため、5月中旬に全国消防機関、都道府県及び関連団体等（約1,300ヶ所）に対し、安全啓発ポスター約17,000枚、しおり約22,000部、花火教室用しおり約180,000枚を無償送付した。

また、内容には打揚花火に関する各種情報や、花火大会に関する注意喚起も記載した。

## (2) おもちゃ花火教室の開催促進

全国消防機関が幼児向けに開催している「おもちゃ花火教室」に対し、開催の推進と教材等の支援を行い、愛知、静岡を中心に、北海道、秋田、福島、茨城、埼玉、神奈川、京都、大阪、兵庫、和歌山、愛媛、福岡、鹿児島、沖縄など全国約1,200ヶ所において、合計約80,000人の参加者があった。

## (3) 記念日行事の開催

おもちゃ花火の日（8月7日）記念日登録に伴い、がん具煙火の文化伝承と安全広報等の周知を目的に、8月から11月の期間に、愛知4カ所、東京1ヶ所において、一般参加の花火スクールを実施し、合計約600人の参加及び来場者があった。

## (4) マスメディアへの対応

取材の目的、放送内容等を考慮した上で、新聞社、テレビ・ラジオ局、出版社、ウェブサイト等からの依頼（約50社）に対応した。

また、報道各社（約150社）に対し、7月上旬に令和2年版の情報小冊子「花火入門」を作成し、無償送付することにより、煙火に関する各種情報の提供や、がん具煙火安全啓発活動等について周知を行った。

## (5) 全国花火競技大会等への後援

協会が認定する全国花火競技大会に対して、審査員の派遣等を行った。

## (6) 協会ホームページ

ホームページにおいて、主に一般向けに令和2年版の「花火入門」及びポスター・しおり等、協会の定款・組織情報・事業報告・事業計画・財務報告・各種規程等、公益法人の情報を公開した。

また、会員情報として各種会議の予定及び報告、事故情報等を掲載した。

## (7) 花火フォトコンテスト

毎年7月から9月にかけて実施している一般向けの「夏の花火フォトコンテスト」は、新型コロナウイルスの影響による花火大会の中止を考慮し、おもちゃ花火部門のみを実施し、5件の応募があった中から優秀作品3件について協会より表彰するとともに、協会ホームページ上で公表した。

## 5. 煙火に関する出版、販売事業

### (1) テキスト等の出版・販売

煙火消費保安教育用テキスト「煙火の消費保安基準」、ビデオ「煙火の安全な消費のために」、「動物駆逐用煙火の安全な消費のために」及びがん具煙火安全啓発用ビデオ等の出版及び販売を継続的に行った。

### (2) 保安関連物品の販売

煙火消費従事者の表示用腕章及び消費現場における表示用三種旗（立入禁止・煙火・火気厳禁）等の販売を継続的に行った。

## 6. 煙火に関する第三者損害賠償事業

### (1) 施設賠償責任保険

製造施設、貯蔵施設等における爆発、火災等事故発生時における第三者災害に備えて令和2年度も保険制度を継続した。

### (2) 煙火消費賠償責任保険

煙火の消費事故発生時における第三者災害に備えて令和2年度も保険制度を継続した。

### (3) がん具煙火賠償責任保険

がん具煙火の製品賠償責任に備えて令和2年度も保険制度を継続した。

### (4) 自己責任原則の徹底（ペナルティー制度の適用）

事故発生による保険金適用の現行制度において、事故発生の抑止力となることを目的として、事故の発生頻度等を考慮し、保険を使用した事故発生事業者から、事故防止指導事業負担金を徴収した。

## 事業実施状況の明細

### 1. 正会員数（令和2年12月31日現在）

区 分		会員数	計	備 考
製 造	打揚製造	125	148	38地区組織
	がん具製造	17		
	火工品製造	6		
販 売	打揚販売	143	171	
	がん具販売	24		
	火工品販売	4		
合 計			319	

### 2. がん具煙火の登録者数（令和2年12月31日現在）（休業中を含む）

茨城県	3 (3)	神奈川県	2 (2)	大阪府	1 (1)
群馬県	2 (2)	山梨県	4 (4)	奈良県	1 (1)
千葉県	1 (1)	静岡県	2 (2)	愛媛県	2 (2)
東京都	5 (5)	愛知県	15 (15)	福岡県	6 (6)

（12都府県44社。（）内はマーク使用契約者。）

### 3. 煙火消費保安手帳の発行数と所持者数

#### （1）手帳発行数（近年5年間）

年 度	1種 手帳			2種 手帳			臨時手帳
	新 規	更 新	計	新 規	更 新	計	
平成28年	3,051	751	3,802	21	2,232	2,253	5,575
29年	3,082	893	3,975	24	2,418	2,442	5,384
30年	3,252	1,119	4,371	65	2,262	2,327	5,301
令和 元年	2,996	1,663	4,659	30	2,126	2,156	5,481
2年	2,381	1,310	3,691	9	2,189	2,198	894

#### （2）手帳所持者数（令和2年12月31日現在）

種 類	打 揚	手 筒	動 物	雪 崩	計
1 種	7,831	907	10,828	107	19,673
2 種	8,610	1,694	730	0	11,034
合 計	16,441	2,601	11,558	107	30,707

#### 4. 検査件数とその推移（近年5年間）

年 度	本検査	予 備 検 査	合 計	国 産 品			輸 入 品		
				本検査	予 備	計	本検査	予 備	計
平成28年	2,244	321	2,565	1,118	259	1,377	1,126	62	1,188
29年	2,298	296	2,594	1,061	219	1,280	1,237	77	1,314
30年	2,406	273	2,679	1,074	183	1,257	1,332	90	1,422
令和 元年	2,204	221	2,425	1,113	152	1,265	1,091	69	1,160
2年	1,617	186	1,803	745	149	894	872	37	909

#### 5. 合格（SF）マーク発行数（近年5年間）（単位：枚）

年 度	合格マーク （セット）	合格マーク （大型）	S F 表記 （遊び方注意）
平成28年	17,114,411	155,866	170,000
29年	15,632,386	161,578	298,000
30年	17,058,700	179,659	225,000
令和 元年	16,191,017	155,838	245,000
2年	10,933,683	137,980	255,000

#### 6. 第三者損害賠償保険金（近年5年間）（単位：円）

年 度	がん具煙火賠償保険	煙火賠償保険	施設賠償保険
平成28年	215,475	19,716,985	0
29年	3,618,448	13,018,875	1,859,129
30年	885,245	12,416,699	10,681,992
令和 元年	389,524	4,557,690	0
2年	2,037,198	790,000	0

7. 第三者損害賠償責任保険のてん補内容一覧

令和2年12月31日現在

区 分	開始年月日 現保険会社名	てん補内容	てん補限度額
がん具煙火の賠償 金及び見舞金に関 する規則	昭和53年6月 (1978年6月) 東京海上日動 火災保険㈱	がん具煙火の事故により損害を 受けた消費者又は第三者に対し賠 償金を供与するため、協会が行う 検査に合格したがん具煙火を対象 に、生産物賠償責任保険を保険会 社と締結する。	身体障害及び財物補償の 両者に共通して  期間中 1事故 1億円 免責額 1事故 3万円
煙火(がん具煙火 を除く。)の賠償金 及び見舞金に関す る規則	昭和55年6月 (1980年6月) 三井住友海上 火災保険㈱	煙火の消費時の事故により損害 を受けた第三者に対し賠償金を供 与するため、会員が製造・販売す る煙火を対象に、損害賠償保険を 保険会社と締結する。	身体障害及び財物補償の 両者に共通して  期間中 1事故 8億円 免責額 1事故 10万円
施設(製造・貯蔵) に係る第三者に対 する賠償金及び見 舞金に関する規則	昭和56年7月 (1981年7月) 三井住友海上 火災保険㈱	会員が所有・使用又は管理する 施設に関して、煙火類の製造中又 は貯蔵中の事故により損害を受け た第三者に対し賠償金を供与す るため、会員の施設(製造・貯蔵)を 対象に、賠償責任保険を保険会社 と締結する。	身体障害及び財物補償の 両者に共通して  期間中 1事故 7億円 免責額 1事故 5万円

## 8. 各種会議等の活動状況

(1) 総会、理事会等（オンライン・書面審議含む）	
① 定時社員総会	1回
② 通常理事会	3回
③ 監事監査	1回
④ 執行役員会	8回
(2) 各委員会（オンライン・書面審議含む）	
① 事業推進委員会	2回
② 煙火保安委員会	1回
③ がん具煙火検査制度運営委員会	2回
④ マーク管理委員会	2回
⑤ 青年部会運営委員会	2回
(3) 経済産業省産業構造審議会関係（書面審議含む）	
保安分科会火薬小委員会関係	3回
(4) (公社)全国火薬類保安協会関係（オンライン含む）	
① 総会、臨時総会、理事会等	3回
② 火薬類国際化対応委員会	1回
③ 事故防止対策委員会	3回
④ 教材作成委員会	2回
⑤ 技術基準・例示基準検討本委員会	1回
⑥ 試験関連委員会	16回
⑦ 爆発影響低減化委員会（野外実験含む）	2回
(5) (一社)火薬学会関係（オンライン・書面審議含む）	
① 総会、理事会等	2回
② 爆発安全専門部会	2回
③ 煙火専門部会	4回
④ 火工品専門部会	1回
(6) 日本火薬工業会関係	
火取法の解説改訂編集委員会	3回
(7) 都道府県関係（書面審議）	
東京都高圧ガス・火薬類保安行政推進会議	1回



## 煙火関連統計資料

### 1. 煙火の生産等の推移

(単位：百万円)

年 度	生 産 額		輸 出 入 額	
	打揚煙火 (仕掛含む)	がん具煙火 (規則1条5の1)	輸 出 額	輸 入 額
平成27年	5,559	969	83	1,342
28年	4,941	979	99	950
29年	5,206	973	113	1,050
30年	5,211	952	150	1,083
令和元年	5,338	1,265	128	981

(経済産業省及び財務省調べ)

### 2. 最近5年間の煙火消費許可件数

年 度	平成27年	28年	29年	30年	令和元年
法第25条第1項 (標準事務36)	6,423	6,342	6,396	6,012	5,874

(経済産業省調べ)

### 3. 最近5年間の煙火関係事故

種 類	項 目 年 度	製 造 中			消 費 中			運 搬 中			貯 蔵 中			が ん ろ う 中			そ の 他			合 計		
		件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷	件	死	傷
煙 火	H27				45		35									1			46		35	
	28	2		2	45		13									1			48		15	
	29				30		14									2		3	32		17	
	30	2	2		41		16			1									44	2	16	
	R1	1			37		10									2		2	39		12	
が ん 具 煙 火	H27				8		2												8		2	
	28				8		3												8		3	
	29				17		6												17		6	
	30				18		4												18		4	
	R1				14		8												14		8	

(経済産業省“火薬類事故防止対策委託事業報告書”より)

## 役員名簿

令和2年12月31日現在

役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)	役職名	氏名	地域代表等 (常勤・非常勤)
代表理事 (会長)	磯谷 尚孝	推薦 (非常勤)	理事	小山 佳伸	奈良・大阪・兵庫 (非常勤)
執行理事 (副会長)	山内 浩行	山梨 (非常勤)	〃	嵯峨井大民	富山・石川・福井 (非常勤)
執行理事 (副会長)	今野 義和	推薦 (非常勤)	〃	坂上 栄一	埼玉 (非常勤)
執行理事 (副会長)	佐野 泰隆	推薦 (非常勤)	〃	柴田 学	愛知 (非常勤)
執行理事 (専務理事)	河野 晴行	推薦・会員外 (常勤)	〃	杉浦 直行	推薦 (非常勤)
理事	飯田 光明	推薦・会員外 (非常勤)	〃	高城 勇	千葉 (非常勤)
〃	生島 雄作	福岡除く九州各県・ 沖縄 (非常勤)	〃	田村 幸夫	推薦 (非常勤)
〃	生田 利男	広島・山口 (非常勤)	〃	那須野 大	長野 (非常勤)
〃	市山 賢光	香川・徳島・愛媛・高知 (非常勤)	〃	能城 衛	神奈川 (非常勤)
〃	糸井 一郎	山形・福島 (非常勤)	〃	芳賀 克司	宮城・岩手 (非常勤)
〃	伊藤 照雄	岐阜・三重・和歌山 (非常勤)	〃	細谷 圭二	東京 (非常勤)
〃	小川 輝繁	推薦・会員外 (非常勤)	〃	本田 正憲	新潟 (非常勤)
〃	小幡 知明	群馬 (非常勤)	〃	森上 博人	岡山・鳥取・島根 (非常勤)
〃	恩田 潤一	推薦 (非常勤)	〃	吉田 智保	栃木 (非常勤)
〃	勝亦 正幸	静岡 (非常勤)	〃	脇野 正裕	推薦 (非常勤)
〃	金澤 克昌	茨城 (非常勤)	監事	小口 友義	推薦 (非常勤)
〃	木塚 剛	福岡 (非常勤)	〃	木塚 博治	西ブロック (非常勤)
〃	國友 繁明	京都・滋賀 (非常勤)	〃	小泉 英一	東ブロック (非常勤)
〃	久米川和行	秋田・青森 (非常勤)	〃	高野 真弓	推薦・会員外 (非常勤)

## 附属明細書

特に記載すべき重要な事項はありません。